

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 15日

上場会社名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8203

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績(注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	519,267	17.9	9,743	69.5	8,216	55.6
11年 3月期	440,535	13.1	5,746	1.7	5,279	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		%	%	%	%		
12年 3月期	3,435	83.9	33.86	-	-	4.4	3.5	1.6			
11年 3月期	1,868	2.5	17.34	-	-	2.4	2.4	1.2			

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 441 百万円 11年 3月期 241 百万円
 有価証券の評価損益 7,062 百万円 デリバティブ取引の評価損益 210 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
12年 3月期	256,164		79,912		31.2	800.59		
11年 3月期	219,279		75,448		34.4	731.76		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
12年 3月期	16,734	5,231	17,022	44,973				
11年 3月期	-	-	-	34,952				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 40 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 8 社 (除外) 10 社

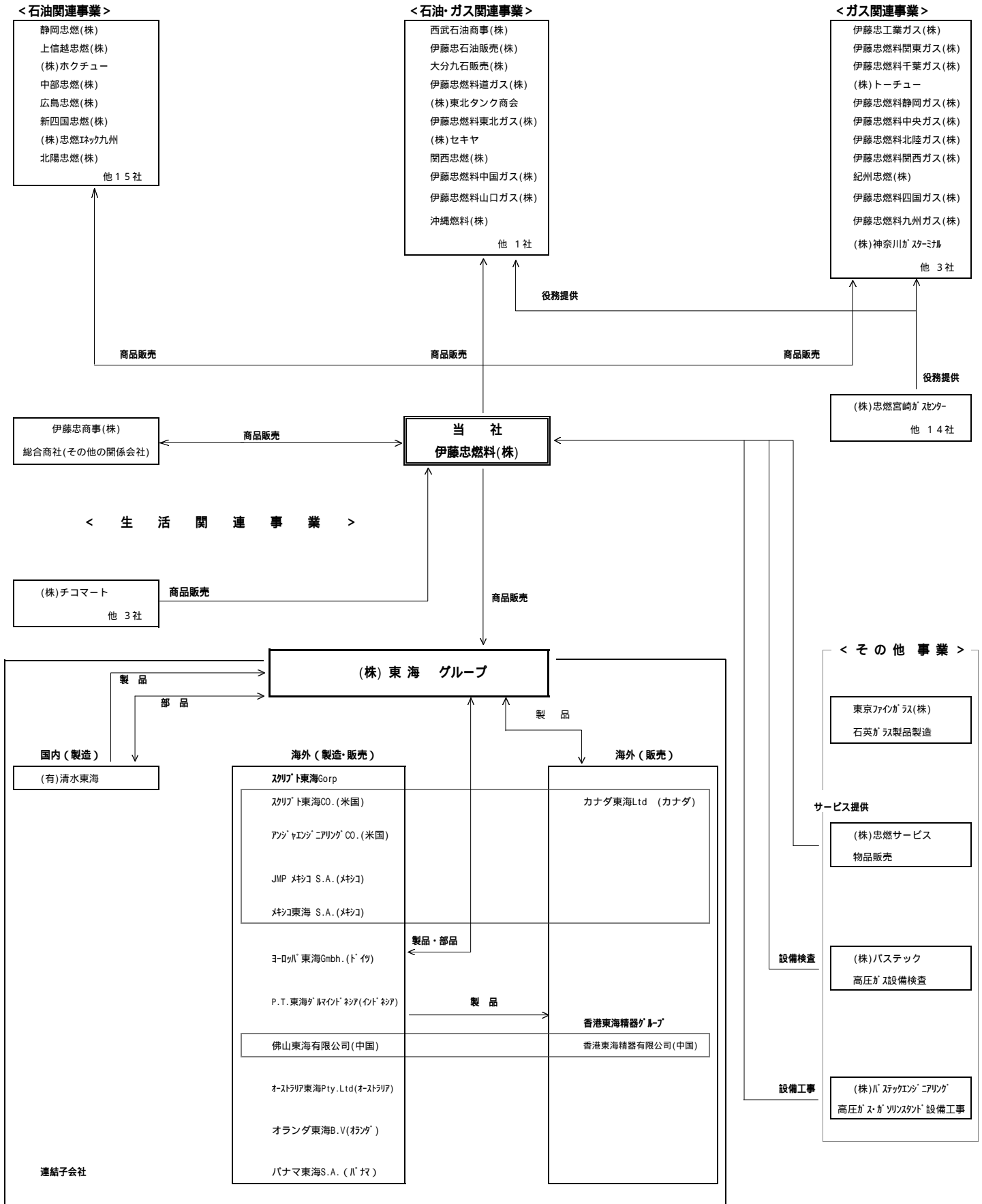
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	231,000	2,900	1,450			
通期	535,000	8,700	4,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 07 銭

1. 企業集団の状況

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の関係略図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ企業は創業以来、石油、LPガスを主要商品として取扱ってまいりました。近年、地球環境問題が大きくクローズアップされ、石油に代わる環境に優しい代替エネルギーの開発が本格化し、実用段階間近となっております。また、IT技術の目覚ましい発展により、卸売業者の機能が問われる時代となりつつあります。このような環境下、当社として時代の変化を敏感に捉え対処し、経営効率重視による株主価値の最大化を図っていくことを経営の基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当金の継続を基本方針とし、株主資本配当率を維持しながら今後とも配当性向30%以上を目指してまいります。内部留保資金につきましては、サービスステーション(SS)の業態変革やLPガス事業の業容拡大のための投資資金に充当させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営方針に則り株主価値最大化のための経営目標としてROA(総資本経常利益率)の向上を目指してまいります。また、当社として築き上げてきた販売ネットワークを活用し、従来の物流機能に情報機能をプラスして、供給サイドの販売代行から消費者の購買代行として家庭を基盤にした「生活関連企業」へ業態を大きく変えることを目指してまいります。

上記を実現していくために以下の4項目を行ってまいります。

(a) 経営改革の実施

株主重視の経営に徹するためストックオプション制度の導入と株主価値向上のため執行役員制度を導入し意志決定のスピードアップと業務執行の分担を明確にしてまいります。

(b) 資産効率化の重視

資産効率化重視の施策として以下の3項目を行ってまいります。

非効率子会社の整理統合と不採算サービスステーション(SS)の閉鎖を引続き行います。

投資の選択と既存顧客ニーズを勝ち取るための新規事業への集中投資を行います。

資産圧縮から生じる資金を財務体質強化のため有利子負債の圧縮に充当してまいります。

(c) 同業種、異業種との連携強化。

連携の狙いは、以下の3項目であります。

販売シェアの飛躍的拡大を図り業界内に確固たる地位を築くこと。

コアビジネス強化のため、異業種との提携により同業他社との差別的優位性を確立すること。

SS・LPガスの既存顧客ニーズの掘り起しを実施し、燃料商社というイメージから家庭を基盤とした「生活関連企業」への脱皮を図ることです。

(d) 既存顧客のニーズを捉えた事業展開

既存顧客との関係を一層強化していくため、専任のタクティング事業室を新設し、家庭を核とした事業展開を進めております。石油販売部門ではSSの業態変革を推進し、新車・中古車販売、車の買取り、車検整備等の自動車関連事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営のスピード化、柔軟性を語るため常務以上の役員で構成する経営会議を平成12年度より廃止いたします。また、執行役員制度の導入により取締役数の削減を行い、取締役会が更なる議論の場となるよう機能充実を行ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を目標に取り組んでいます。具体的には不採算事業や関連会社の統廃合等による利益の拡大、資産圧縮等による連結バランスシートの改善であります。目標とする経営指標をROAとし、中期目標値としてROA5.0%以上を揚げ、これにより当社グループ企業の業績向上を目指して行く所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、雇用や所得環境の悪化から個人消費が大きく落ち込み、政策効果も剥落して住宅投資の減少が続きました。個人消費は所得の大幅減少などから乗用車販売等一部の指標では明るい兆しもありましたが、回復力に乏しい状況となりました。石油業界は特石法が廃止されて4年が経過し、ガソリンスタンドの新設自由化やセルフ給油所の解禁などの規制緩和等もあり、元売りからガソリンスタンドまで再編の真っ只中にあります。このような中、大手元売りを中心に精製会社の相互利用や提携・組織統合が進展しております。

石油関連事業では大変厳しい業界環境下であり、当社グループも赤字子会社の清算・統合や不採算SSの閉鎖を積極的に行いました。一方、プライベートブランドSSである忠ボーイSSの順調な展開と拡販政策により当期末のグループSS総数は2,057カ所となり前期末比20カ所のSSが純増となりました。また、時代の変革に対応した新業態も積極的に推進し、平成11年7月には「車に関わるすべてを提案する」ことを目的とした株式会社ティーシーエムを設立し、時代ニーズにあった事業をスタートさせました。

ガス関連事業は2年半に亘る販社構想の推進の結果、地域密着型のLPガス販売会社の全国展開が完了し、効率化・ローコスト化を進めてまいりました。また、今年度はガス消費者向けの情報誌「エプロンママ」を発刊し、ガス消費者と販売店とのコミュニケーションツールとして活用されております。生活提案型企業への基盤を確立させ、更なる流通の合理化を図り、あらゆる状況に対応可能な全天候型のガス企業を目指してまいりました。

今年度は、連結財務諸表等規則の改正に伴い(株)東海を新たに連結会社を含めたことにより事業の種類別セグメントに生活関連事業を加えました。(株)東海グループの当期実績は、連結売上高274億2千4百万円、連結経常利益31億8千8百万円、連結当期純利益は24億3千5百万円となりました。

このような状況下、グループ全体の販売数量は、全油種とも連結ベースで前年比増となり、ガソリン8.5%増、灯油8.5%増、軽油6.0%増、重油2.6%増、LPガス0.7%増と全体で5.8%の大幅な販売数量の拡大を図ることができました。連結売上高は販売数量の著しい伸びと今期より新規連結した(株)東海が要因となり5,192億6千7百万円(前年比17.9%増)と大幅な増収になりました。連結経常利益は82億1千6百万円(前年比55.6%増)となり、連結当期純利益は赤字子会社の清算、退職給与引当金の積増し等が発生したものの、不採算SSの閉鎖に伴う資産売却益や投資有価証券の売却益等があり、34億3千5百万円(前年比83.9%増)となりました。

(2) 次期の見通し

来期の国内景気は、3月の日銀短観に企業の2000年度売上が増加に転じるとの見通しがありますが、業界を取巻く環境はなお厳しい状況が続くと予想されます。当社グループでは一昨年より赤字子会社の整理統合、不採算事業等からの撤退等経営効率化を積極的に進めてまいりました。今後も、株主重視、顧客重視、環境重視の視点から需要開拓を行い収益基盤の拡充を図り、経営方針であります「生活関連企業」への更なる拡大を図っていくことにより、来期の通期連結売上高5,350億円、連結経常利益87億円、連結当期純利益40億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科目	平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在		増減金額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		34,352		43,900		9,547
2. 受取手形及び売掛金		60,747		73,101		12,353
3. 有価証券		3,024		4,926		1,902
4. たな卸資産		3,985		8,847		4,861
5. 繰延税金資産		-		907		907
6. その他		5,983		5,701		282
7. 貸倒引当金		296		540		244
流動資産合計		107,797	49.2	136,843	53.4	29,046
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	47,888			62,540		
減価償却累計額	21,685	26,203		34,900	27,640	1,437
2. 機械装置及び運搬具	23,705			49,588		
減価償却累計額	16,195	7,509		39,205	10,383	2,874
3. 土地		44,780		46,732		1,952
4. 建設仮勘定		286		121		165
5. その他	3,642			9,413		
減価償却累計額	2,509	1,133		7,588	1,825	692
有形固定資産合計		79,913	36.4	86,703	33.9	6,790
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		459		1,487		1,027
2. 連結調整勘定		1,657		-		1,657
3. その他		869		1,932		1,063
無形固定資産合計		2,986	1.4	3,419	1.3	433
(3) 投資その他資産						
1. 投資有価証券		10,711		9,773		938
2. 長期貸付金		5,239		6,078		838
3. 繰延税金資産		-		1,255		1,255
4. その他		12,917		13,493		576
5. 貸倒引当金		285		1,403		1,117
投資その他資産合計		28,582	13.0	29,197	11.4	615
固定資産合計		111,482	50.8	119,321	46.6	7,839
資産合計		219,279	100.0	256,164	100.0	36,885

期 別 科 目	平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
1. 支払手形及び買掛金	35,242		52,204		16,961
2. 短期借入金	32,413		30,415		1,998
3. コマーシャルペーパー	6,000		2,000		4,000
4. 一年以内償還社債	5,000		15,000		10,000
5. 未払法人税等	1,966		2,347		380
6. 繰延税金負債	-		123		123
7. 更生債権	-		9,741		9,741
8. その他	11,255		11,077		178
流動負債合計	91,878	41.9	122,909	48.0	31,030
固定負債					
1. 社債	30,000		15,000		15,000
2. 長期借入金	13,727		13,213		513
3. 繰延税金負債	-		1,458		1,458
4. 退職給与引当金	2,600		4,818		2,217
5. 役員退職慰労引当金	303		201		101
6. 連結調整勘定	-		7,366		7,366
7. その他	4,997		5,679		681
固定負債合計	51,630	23.6	47,738	18.6	3,892
負債合計	143,508	65.5	170,647	66.6	27,138
(少数株主持分)					
少数株主持分	321	0.1	5,604	2.2	5,282
(資本の部)					
資本金	19,877	9.1	19,877		-
資本準備金	19,050	8.7	19,050		-
連結剰余金	36,520	16.6	43,070		6,549
	75,449		81,998	32.0	6,549
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
為替換算調整勘定	-	0.0	2,085	0.8	2,085
資本合計	75,448	34.4	79,912	31.2	4,463
負債、少数株主持分及び資本合計	219,279	100.0	256,164	100.0	36,885

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			増減金額 百万円
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額		
売上高		百万円	%	519,267	百万円	%	百万円
1. 商品売上高		434,951		-	-		
2. 賃貸料収入		5,583		-	-		
売上高合計		440,535	100.0	519,267	519,267	100.0	78,731
売上原価				446,767			
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高	4,140			-			
(2) 当期商品仕入高	370,205			-			
計	374,345			-			
(3) 商品期末たな卸高	3,699	370,646		-	-		
2. 賃貸原価		8,805			-		
売上原価合計		379,451	86.1	446,767	446,767	86.0	67,315
売上総利益		61,083	13.9	72,499	72,499	14.0	11,416
販売費及び一般管理費		55,336	12.6	62,755	62,755	12.1	7,419
営業利益		5,746	1.3	9,743	9,743	1.9	3,996
営業外収益							
1. 受取利息	485			841			
2. 受取配当金	401			123			
3. 有価証券売却益	157			48			
4. 連結調整勘定償却	-			644			
5. その他の営業外収益	790	1,834	0.4	924	2,582	0.5	747
営業外費用							
1. 支払利息	731			1,011			
2. 社債利息	670			623			
3. 有価証券評価損	295			56			
4. 持分法による投資損失	241			441			
5. 為替差損	-			1,221			
6. その他の営業外費用	363	2,302	0.5	754	4,109	0.8	1,807
経常利益		5,279	1.2	8,216	8,216	1.6	2,936

期 別 科 目	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
特別利益		百万円	%		百万円	%	百万円
1. 固定資産売却益	939			2,012			
2. 前期損益修正益	69			11			
3. 投資有価証券売却益	1,830			1,625			
4. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	63			-			
5. 貸倒引当金戻入益	-			452			
6. 債務免除益	-			212			
7. その他の特別利益	49	2,953	0.7	292	4,606	0.9	1,653
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	545			2,686			
2. 投資有価証券売却損	47			19			
3. 投資有価証券評価損	574			1,220			
4. 固定資産圧縮損	63			7			
5. 出資会社整理損	87			15			
6. 役員退職慰労金	82			-			
7. 特別退職金	1,805			549			
8. 固定資産圧縮特別勘定繰入損	-			305			
9. 営業権償却費	-			360			
10. 退職給与引当金積増				1,471			
11. その他の特別損失	87	3,294	0.8	554	7,191	1.4	3,896
税金等調整前当期純利益		4,938	1.1		5,632	1.1	693
法人税、住民税及び事業税		3,145	0.7		2,570	0.5	575
法人税等調整額		-	0.0		837	0.2	837
少数株主利益		-	0.0		464	0.1	464
少数株主損失		74	0.0		-	0.0	74
当期純利益		1,868	0.4		3,435	0.7	1,567

科 目	期 別		〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
連結剰余金期首残高		百万円	%		百万円	%	百万円
その他の剰余金期首残高	34,856				36,520		
利益準備金期首残高	1,330				-		
過年度税効果調整額	-	36,186			348	36,869	682
連結剰余金増加高							
持分法適用範囲変動に伴う増加高	15				-		
連結範囲変動に伴う増加高	-	15			4,974	4,974	4,958
連結剰余金減少高							
配当金	978				921		
取締役賞与金	118				125		
連結範囲変動に伴う減少高	452				-		
連結子会社持分変動差額	0				-		
利益による自己株消却額	-	1,549			1,161	2,208	659
連結剰余金期末残高		36,520				43,070	6,549

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,632	
減価償却費	7,593	
連結調整勘定償却額	644	
退職給与引当金の増加額	2,340	
貸倒引当金の減少額	590	
有価証券の評価損	56	
投資有価証券の評価損	1,220	
固定資産の除却損	2,162	
為替差損	958	
持分法による投資損失	441	
その他の特別損益	464	
受取利息及び受取配当金	964	
支払利息	1,634	
投資活動によるキャッシュフローへの振替	3,142	
財務活動によるキャッシュフローへの振替	9	
売上債権の増加額	8,257	
たな卸資産の増加額	619	
仕入債務の増加額	15,952	
その他資産の減少額	1,710	
その他負債の減少額	6,236	
役員賞与の支払額	125	
小計	19,596	
利息及び配当金の受取額	1,061	
利息の支払額	1,705	
法人税等の支払額	2,217	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,734	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	3,676	
有価証券の取得による支出	1,756	
有価証券の売却による収入	2,373	
有形固定資産の取得による支出	5,286	
有形固定資産の売却による収入	4,408	
無形固定資産の取得による支出	1,677	
無形固定資産の売却による収入	50	
投資有価証券の取得による支出	1,571	
投資有価証券の売却による収入	1,586	
貸付による支出	7,292	
貸付金の回収による収入	7,485	
その他	124	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,231	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,916	
長期借入金の返済による支出	7,701	
長期借入による収入	2,688	
社債の償還による支出	5,000	
自己株式の取得による支出	1,171	
配当金の支払額	922	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,022	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,390	
現金及び現金同等物の減少額	5,519	
現金及び現金同等物の期首残高	34,952	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	16,931	
現金及び現金同等物の期末残高	44,973	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金・預金関係	43,900
預入期間が3カ月を超える定期預金等	3,132
有価証券に含まれる現金同等物	4,204
現金及び現金同等物	<u>44,973</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 46社

連結子会社については企業集団の状況の系統図に記載しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)東海は、従来より、更生会社であったが有効な支配従属関係があった為、連結財務諸表規則の改正に伴って当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い(株)東海の出資子会社8社及び孫会社5社が、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。

又、異動については、以下のとおりであります。

- 1. 合併等による会社清算 5社
- 2. 非連結子会社からの異動 1社
- 3. 連結の範囲変動による増加 13社

(2) 非連結子会社 40社

主要な非連結子会社は、北陽忠燃(株)、(株)神奈川ガスターミナルであります。

又、異動については、以下のとおりである。

- 1. 新規出資による増加 2社
- 2. 株式買増による増加 2社
- 3. 合併等による会社清算 9社
- 4. 連結子会社への異動 1社

非連結子会社については、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金に及ぼす影響額は軽微である為、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりその内容は次の通りである。

(1) 持分法適用会社

非連結子会社 40社

主要な非連結子会社については、「1. 連結の範囲に関する事項(2) 非連結子会社」を参照。

関連会社 12社

主要な関連会社はコーナンフリート(株)であります。

(2) 投資差額の処理

取得時に発生した投資差額は、その発生原因が明らかなものを除いて投資の効果の及ぶ期間で償却しております。

(3) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過の状況にある子会社及び関連会社に対する持分額は、貸付金と相殺した金額を引当金(流動負債その他)として計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成11年12月31日であります。

但し、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品 移動平均法に基づく低価法

販売用器具及び雑品 最終仕入原価法

生活関連製品 先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

なお、当連結会計年度より、建物（付属設備を除く）については、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社におけるガス販社化の実現により、従来自社利用であった建物を販売子会社に賃貸契約をしたことに伴い、連結子会社が所有する賃貸用建物を含む建物全体に関する経済的便益の消費を規則的に反映させる方法を検討した結果、定額法が定率法に比して、より合理的であり、これにより期間損益計算の適正化が図れる為に行ったものであります。

この変更により売上原価は313百万円、販売費及び一般管理費は148百万円減少し経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ462百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（5.セグメント情報）に記載しております。

無形固定資産 営業権

その支出の効果の及ぶ期間（5年）の均等償却により費用配分しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
それ以外については、法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

(4) 貸倒引当金

連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対し、将来の貸倒れによる損失に備える為、債権の内容を勘案するとともに法人税法の規定も考慮してその所要額を計上しております。

(5) 退職給与引当金及び年金制度

当社は、退職給与引当金について将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上しております。

退職給与引当金は従業員の退職金の支払に備えるため、期末退職金自己都合要支給額から適格退職年金資産期末残高（第2年金）を控除した金額を計上していましたが、当期より、内部積立の退職一時金制度と外部積立の適格退職年金制度（第2年金）ならびに従業員と会社がそれぞれ50%拠出の適格退職年金制度（第1年金）を併せて将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。この変更は、当期に従業員の退職金の支給実績及び離職年齢等を総合的に再検討したところ、会社の退職金制度が定年適格退職年金制度であるため、退職一時金制度と適格退職年金制度は一体として将来の退職金支給額を予測する方法が、従来の方法に比して合理的であるとの評価報告によるものであります。これにより、従来の方法に比し、会社の負担すべき退職金制度に係わる債務額が、より合理的に計上され、財務の健全化を図ることになるために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前当期利益は553百万円減少しております。

国内の連結子会社は、従業員の期末退職金自己都合要支給額の100%から適格退職年金の年金資産残高を控除した金額を計上することに統一しております。この変更は、従来、退職給与引当金の計上方法が連結子会社各社で不統一であった為、期末退職金自己都合要支給額を基に各社の負担すべき債務額を計上し財務の健全化を図る為に行ったものであります。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は918百万円減少しております。その内2社は従業員の期末退職金自己都合要支給額の全額を払出した為、引当金の計上はしていません。

(6) 役員退職慰労引当金

() 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しております。

() 連結子会社のうち12社は役員退職慰労引当金を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(9) 在外子会社会計基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

取得時に発生した投資差額は、その発生原因が明らかなものを除いて投資の効果の及ぶ期間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで、「売上高」の内訳項目として独立掲記していた「商品売上高」（当連結会計年度513,794百万円）「賃貸料収入」（当連結会計年度5,473百万円）は連結財務諸表規則の改正による連結子会社の増加、さらに、各連結子会社の業務内容等が多種多様であることを加味して、連結の範囲の見直しにより当連結会計年度より表示科目を「売上高」に統合いたしました。

前連結会計年度まで、「売上原価」の内訳項目として独立掲記していた「商品売上原価」（当連結会計年度440,875百万円）{「商品期首たな卸高」（当連結会計年度3,688百万円）「当期商品仕入高」（当連結会計年度441,424百万円）「商品期末たな卸高」（当連結会計年度4,238百万円）}及び「賃貸原価」（当連結会計年度5,892百万円）は、上記と同様の理由により当連結会計年度より表示科目を「売上原価」に統合いたしました。

追加情報

前連結会計年度まで、投資その他資産「その他」に含めていた自社利用のソフトウェア（当連結会計年度末970百万円）は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、無形固定資産「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と比べ繰延税金資産（流動資産907百万円、固定資産1,255百万円）、繰延税金負債（流動負債123百万円、固定負債1,458百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は837百万円、連結剰余金は348百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、（5.セグメント情報）に記載しております。

前連結会計年度まで、「有価証券」に計上していた株式1,501百万円は、当連結会計年度より保有目的の変更の為、「投資有価証券」に振替しております。

注 記 事 項

1. 偶発債務

平成11年3月期		平成12年3月期	
保証債務		保証債務	
銀行借入に対する保証	379百万円	銀行借入に対する保証	6,708百万円
その他の保証	101	その他の保証	265
計	480	計	6,974

2. 自己株式

平成11年3月期	平成12年3月期
資本の部における控除項目の自己株式は、950株(346千円)であります。	資本の部における控除項目の自己株式は、1,641株(507千円)であります。

3. 連結剰余金

平成11年3月期	平成12年3月期
	更生中である(株)東海の剰余金7,362百万円を含んでおり、配当制限を受けております。

3. リース取引関係

平成11年3月期				平成12年3月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	205	154	50	建物及び構築物	178	133	45
機械装置及び運搬具	2,831	1,760	1,071	機械装置及び運搬具	2,912	1,822	1,090
有形固定資産その他	2,661	1,628	1,033	有形固定資産その他	2,829	1,830	998
投資その他資産その他	8	1	6	投資その他資産その他	11	6	5
合計	5,707	3,546	2,161	合計	5,932	3,792	2,139
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
960百万円				1,006百万円			
1年超				1年超			
2,286百万円				2,231百万円			
合計				合計			
3,246百万円				3,238百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,034百万円				1,070百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,079百万円				1,150百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
87百万円				76百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価格を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

平成11年3月期				平成12年3月期			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	24	21	3	建物及び構築物	47	27	19
機械装置及び運搬具	1,070	642	427	機械装置及び運搬具	1,155	659	496
有形固定資産その他	730	396	334	有形固定資産その他	679	427	252
合計	1,825	1,060	765	合計	1,883	1,115	768
2. 未経過リース料期末残高				2. 未経過リース料期末残高			
1年内			289百万円	1年内			306百万円
1年超			846百万円	1年超			856百万円
合計			1,135百万円	合計			1,162百万円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			276百万円	受取リース料			309百万円
減価償却費			285百万円	減価償却費			340百万円
受取利息相当額			12百万円	受取利息相当額			14百万円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

5 . セグメント情報

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大され、新規に連結した(株)東海及び(株)東海の出資子会社の事業(生活関連商品の製造販売)と他の連結子会社の事業内容等を考慮した結果、(株)東海グループのセグメントを、従来、「その他」に含まれていた食料品、日用雑貨等の生活消費材の小売販売とあわせて「生活関連事業」として独立表示しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りとなります。

(単位 百万円)

科 目	事業区分	石油関連商品 販売事業	ガス関連商品 販売事業	生活関連商品 販売事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		339,709	75,044	18,385	7,397	440,535	-	440,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	(-)	-
計		339,709	75,044	18,385	7,397	440,535	(-)	440,535
営業費用		334,262	71,706	18,583	7,461	432,012	2,777	434,789
営業利益		5,447	3,338	198	64	8,523	(2,777)	5,746
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		131,943	30,804	3,083	1,240	167,072	52,207	219,279
減価償却費		3,182	1,193	214	86	4,676	742	5,419
資本的支出		2,991	1,614	530	48	5,184	310	5,495

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	事業区分	石油関連商品 販売事業	ガス関連商品 販売事業	生活関連商品 販売事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		339,709	75,044	-	25,782	440,535	-	440,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	(-)	-
計		339,709	75,044	-	25,782	440,535	(-)	440,535
営業費用		334,262	71,706	-	26,044	432,012	2,777	434,789
営業利益		5,447	3,338	-	262	8,523	(2,777)	5,746
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産								
資産		131,943	30,804	-	4,323	167,072	52,207	219,279
減価償却費		3,182	1,193	-	300	4,676	742	5,419
資本的支出		2,991	1,614	-	578	5,184	310	5,495
科 目	事業区分	石油関連事業	ガス関連事業	生活関連事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	-	519,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	(-)	-
計		385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	(-)	519,267
営業費用		380,295	76,964	43,128	6,652	507,039	2,484	509,524
営業利益		5,506	3,726	3,129	134	12,227	(2,484)	9,743
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産								
資産		132,549	29,527	41,005	1,288	204,370	51,794	256,164
減価償却費		2,657	1,279	2,991	86	7,015	577	7,593
資本的支出		2,349	2,586	1,353	137	6,428	635	7,063

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

(石油関連事業)..... ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、アスファルト及び燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、自動車用品

(ガス関連事業)..... L Pガス、高圧ガス、及び燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、住宅設備機器

(生活関連事業)..... 食料品、日用品、カタログ商品、通信機器、書籍、筆記具、雑貨、喫煙具

(そ の 他)..... 石英ガラス製品、セメント、その他

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,777百万円、当連結会計年度2,484百万円であり、その主なものは管理部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。
- (注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,207百万円、当連結会計年度51,794百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産であります。
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び、その償却費が含まれております。
- (注5) 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、4.会計処理基準に関する事項(3)に記載のとおり建物(付属設備を除く)の減価償却方法は、定率法より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益及び資産は石油関連事業261百万円、ガス関連事業73百万円、生活関連事業6百万円、その他7百万円、及び、消去及び全社は112百万円増加し、減価償却費はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しなかった場合と比較して、資産は、石油関連事業112百万円、ガス関連事業452百万円、生活関連事業1,082百万円、その他15百万円、及び、消去及び全社は500百万円がそれぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

連結の範囲の見直しにより、(株)東海の出資する在外子会社の新規連結に伴い当連結会計年度より作成した為、前連結会計年度は作成していません。

(単位 百万円)

科 目	事業区分				計	消 去 又 全 は 社	連 結
	日 本	北 米	米	その他の地域			
当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕							
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	503,741	7,797	7,727	519,267	-	519,267	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558	1,294	5,474	10,327	(10,327)	-	
計	507,300	9,092	13,202	529,594	(10,327)	519,267	
営業費用	499,538	7,245	12,524	519,308	9,784	509,524	
営業利益	7,761	1,846	677	10,285	(542)	9,743	
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	239,352	11,091	5,720	256,164	-	256,164	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

c. 海外売上高

連結の範囲の見直しにより、(株)東海の出資する在外子会社の新規連結に伴い当連結会計年度より作成した為、前連結会計年度は作成していません。

(単位 百万円)

当連結会計年度		北 米	その他の地域	合 計
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
海外売上高		7,769	7,646	15,415
連結売上高				519,267
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		1.5	1.5	3.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 販売の状況

商品別販売実績

(単位 百万円)

品目別	数量 単位	当連結会計年度 (11年4月～12年3月)	
		数	金額
ガソリン	KL	2,353,359	194,302
灯油	KL	1,583,941	43,285
軽油	KL	2,669,198	87,625
重油	KL	1,981,468	44,301
アスファルト	t	171,664	3,557
LPGガス	t	960,294	56,203
機器類	-	-	13,539
食料品等	-	-	14,968
喫煙具等	-	-	26,390
その他	-	-	29,620
商品売上高計			513,794
賃貸料収入	-	-	5,473
合計			519,267

7. 有価証券の時価等関係

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	20	38	17
債券	10	10	-
その他	230	231	1
小計	261	280	19
固定資産に属するもの			
株式	6,783	13,826	7,043
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,783	13,826	7,043
合計	7,044	14,107	7,062

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 非上場債券の時価相当額

時価の算定が困難なものを除いて変動利付社債の時価は額面によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 4,664百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 2,989百万円

8. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 取引の内容	当社は、金利スワップ取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引については、個別限定的に経営会議により付与された権限に基づき、企画・管理部長が決裁します。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	5,000	210	210
合計		5,000	5,000	210	210

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引の契約額(想定元本)及び契約期間は、当社発行の普通社債の元本の一部に完全に対応させております。

9 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の有 所 (被所有) 合 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠 商事 株式会社	東京都 港区	174,720	総合商社	直接:18.30 間接:18.57 (注)	兼務:3 転籍:5	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 石油製品販売 そ の 他	18,026 4,904 297	買掛金 売掛金 未払金	2,702 980 83

(注) 間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠石油開発(株)及び、伊藤忠オイルターミナル(株)の所有割合であります。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 15日

上場会社名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏 名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8203

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	359,880	12.0	4,457	9.2	4,161	12.8
11年 3月期	321,217	9.0	4,908	1.3	4,771	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,302	14.1	22.70	-	3.1	2.2	1.2
11年 3月期	2,018	4.9	18.73	-	2.7	2.5	1.5

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 101,454,196 株 11年 3月期 107,725,250 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	907	39.4	1.2
11年 3月期	9.00	4.50	4.50	951	47.1	1.3

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	189,478	75,208	39.7	753.46
11年 3月期	186,494	74,956	40.2	726.98

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 99,818,583 株 11年 3月期 103,106,583株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	181,000	1,240	850	4.50	-	-
通期	412,000	4,420	2,500	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 05 銭

(11) 個別財務諸表等

貸借対照表

期 別 科 目	第 39 期 (平成11年3月31日現在)		第 40 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		27,848		24,635		
2. 受取手形		8,071		7,885		
3. 売掛金		34,230		41,202		
4. 有価証券		2,952		4,905		
5. 自己株式		0		0		
6. 商品		819		1,291		
7. 前払費用		7		6		
8. 短期貸付金		95		189		
9. 関係会社短期貸付金		10,193		9,291		
10. 1年以内回収予定長期貸付金		1,583		1,293		
11. 1年以内回収予定関係会社長期貸付金		1,312		460		
12. 未収入金		206		392		
13. その他		656		803		
14. 繰延税金資産		-		449		
15. 貸倒引当金		535		723		
流動資産合計		87,442	46.9	92,084	48.6	4,642
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	27,796			26,252		
減価償却累計額	10,606	17,189		10,613	15,639	
2. 構築物	12,280			12,060		
減価償却累計額	7,341	4,939		7,599	4,461	
3. 機械及び装置	16,578			15,740		
減価償却累計額	12,048	4,529		11,881	3,858	
4. 車両及び運搬具	5			5		
減価償却累計額	4	1		4	0	
5. 器具及び備品	2,225			1,875		
減価償却累計額	1,649	575		1,386	488	
6. 土地		36,167			35,525	
7. 建設仮勘定		258			25	
有形固定資産合計		63,661	34.2	59,999	31.7	3,661

期 別 科 目	第 39 期 (平成11年3月31日現在)		第 40 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産	百万円	%	百万円	%	百万円
1. 借地権	599		594		
2. 電話加入権	47		44		
3. 営業権	120		252		
4. ソフトウェア	-		746		
5. その他	52		45		
無形固定資産合計	819	0.4	1,683	0.9	863
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,353		4,792		
2. 関係会社株式	15,433		15,459		
3. 出資金	80		69		
4. 関係会社出資金	2		-		
5. 長期貸付金	3,410		3,198		
6. 従業員長期貸付金	829		747		
7. 関係会社長期貸付金	2,093		3,110		
8. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	189		326		
9. 長期前払費用	1,443		862		
10. 差入保証金	6,836		6,293		
11. その他	1,110		1,076		
12. 貸倒引当金	212		226		
投資その他の資産合計	34,571	18.5	35,711	18.8	1,140
固定資産合計	99,052	53.1	97,393	51.4	1,658
資産合計	186,494	100.0	189,478	100.0	2,983

期 別 科 目	第 39 期 (平成11年3月31日現在)		第 40 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		百万円		百万円	百万円
流動負債					
1. 支払手形		25		43	
2. 買掛金		24,979		37,465	
3. 短期借入金		20,400		18,550	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		219		219	
5. 一年以内償還社債		5,000		15,000	
6. コマーシャルペーパー		6,000		2,000	
7. 未払金		2,684		2,349	
8. 未払法人税等		1,465		1,714	
9. 未払費用		1,413		1,320	
10. 前受金		284		83	
11. 預り金		1,020		1,597	
12. 前受収益		30		11	
13. その他		354		392	
流動負債合計		63,876	34.3	80,749	16,873
固定負債					
1. 社債		30,000		15,000	
2. 長期借入金		11,318		11,098	
3. 退職給与引当金		2,056		2,177	
4. 役員退職慰労引当金		129		127	
5. 受入保証金		4,150		4,565	
6. 長期前受収益		7		-	
7. 繰延税金負債		-		550	
固定負債合計		47,661	25.5	33,519	14,142
負債合計		111,538	59.8	114,269	2,731

期 別 科 目	第 39 期 (平成11年3月31日現在)			第 40 期 (平成12年3月31日現在)			増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資本の部)		百万円	%		百万円	%	百万円
資本金		19,877	10.7		19,877	10.5	
資本準備金		19,050	10.2		19,050	10.1	
利益準備金		1,434	0.8		1,532	0.8	97
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	300			300			
(2) 退職慰労積立金	300			300			
(3) 子女育英基金積立金	50			50			
(4) 固定資産圧縮積立金	1,941			1,669			
(5) 株式消却積立金	-			838			
(6) 別途積立金	29,492	32,083		27,992	31,149		
2. 当期末処分利益		2,511			3,599		
その他の剰余金合計		34,594	18.5		34,748	18.3	154
資本合計		74,956	40.2		75,208	39.7	252
負債及び資本合計		186,494	100.0		189,478	100.0	2,983

損益計算書

期 別 科 目	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 40 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			増減金額
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
売上高		百万円	%		百万円	%	
1. 商品売上高		314,201			353,048		
2. 賃貸料収入		7,016			6,832		
売上高合計		321,217	100.0		359,880	100.0	38,663
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	1,615			819			
(2) 当期商品仕入高	285,947			328,743			
計	287,562			329,563			
(3) 商品期末棚卸高	819	286,742		1,291	328,271		
2. 賃貸原価		6,232			5,544		
売上原価合計		292,975	91.2		333,816	92.8	40,841
売上総利益		28,241	8.8		26,063	7.2	2,178
販売費及び一般管理費		23,332	7.3		21,605	6.0	1,726
営業利益		4,908	1.5		4,457	1.2	451
営業外収益							
1. 受取利息	507			395			
2. 受取配当金	597			269			
3. 仕入割引	47			15			
4. 有価証券売却益	2			28			
5. 雑収入	380	1,535	0.5	307	1,015	0.4	519
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	488			406			
2. 社債利息	670			623			
3. 売上割引	33			30			
4. 有価証券評価損	295			56			
5. 雑支出	184	1,672	0.5	194	1,311	0.4	361
経常利益		4,771	1.5		4,161	1.2	610

科 目	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 40 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増減金額		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
特別利益		百万円	%		百万円	%	
1. 固定資産売却益	833			1,659			
2. 投資有価証券売却益	1,745			1,556			
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	63	2,643	0.8	315	3,530	1.0	887
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	484			1,636			
2. 投資有価証券売却損	40			-			
3. 投資有価証券評価損	179			162			
4. 固定資産圧縮損	63			7			
5. 出資会社整理損	810			49			
6. 特別退職金	1,368			380			
7. 子会社清算損	40			460			
8. 退職給与引当金積増	-			553			
9. 固定資産圧縮特別勘定繰入損	-	2,986	0.9	305	3,554	1.0	567
税引前当期純利益		4,428	1.4		4,137	1.2	290
法人税、住民税及び事業税		2,410	0.8		1,650	0.5	760
税効果調整額		-			185		185
当期純利益		2,018	0.6		2,302	0.6	284
前期繰越利益		1,028			922		
過年度税効果調整額		-			83		
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高		-			794		
株式消却積立金取崩高		-			1,161		
利益による自己株消却額		-			1,161		
中間配当額		487			457		
中間配当に伴う利益準備金積立額		48			45		
当期未処分利益		2,511			3,599		1,088

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場がある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

取引所の相場がない有価証券 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品 移動平均法に基づく低価法

販売用器具及び雑品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法

建物(付属設備を除く)については、当期から減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、当社におけるガス販社化の実現により、従来、自社利用であった建物を販売子会社に賃貸契約したことに伴い、賃貸用建物を含む建物全体に関する経済的便益の消費を規則的に反映させる方法を検討した結果、定額法が定率法に比してより合理的であり、これにより期間損益計算の適正化が図れるために行ったものである。この変更により、売上原価は305百万円、販売費及び一般管理費は121百万円減少し経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ427百万円増加しております。

無形固定資産 営業権

その支出の効果の及ぶ期間(5年)の均等償却

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

それ以外については、法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

4. 貸倒引当金は将来の債権の貸倒による損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討した回収不能見込額ならびに過年度の実績繰入率による計算額を計上しております。

5. 退職給与引当金は将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上しております。また、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を含めて計上しております。

退職給与引当金は従業員の退職金の支払に備えるため、期末退職金自己都合要支給額から適格退職年金資産期末残高(第2年金)を控除した金額を計上していましたが、当期より、内部積立の退職一時金制度と外部積立の適格退職年金制度(第2年金)ならびに従業員と会社がそれぞれ50%拠出の適格退職年金制度(第1年金)を併せて将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。この変更は、当期に従業員の退職金の支給実績及び離職年齢等を総合的に再検討したところ、会社の退職金制度が定年適格退職年金制度であるため、退職一時金制度と適格退職年金制度は一体として将来の退職金支給額を予測する方法が、従来の方法に比して合理的であるとの評価報告によるものであります。これにより従来の方法に比し、会社の負担すべき退職金制度に係わる債務額がより合理的に計上され、財務の健全化を図ることになるために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純利益は553百万円減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度について

当社は適格退職年金制度(従業員及び会社拠出による第1年金)を採用しております。また、満55歳以上の従業員については退職金の100%を適格退職年金制度(第2年金)よりの支払としております。

平成11年9月30日現在の

適格退職年金資産(第2年金) 3,902 百万円

適格退職年金(第2年金)の過去勤務費用の掛金期間 約11年

8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産449百万円(流動資産)と繰延税金負債550百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期利益は185百万円少なく、当期末処分利益は693百万円多く計上されております。
2. 従来、投資その他の資産「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェア(当期末746百万円)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 従来、有価証券に計上していた株式 1,429百万円は、当期より保有目的の変更のため、投資有価証券に振替えております。

(貸借対照表関係注記)

1. 授 権 株 式 数 3 9 0 , 7 1 2 , 0 0 0 株
発行済株式数 9 9 , 8 1 8 , 5 8 3 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款に定めております。

2. 関係会社に関する項目

勘定科目を区分掲記したものの以外関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。

(1) 資 産		
売 掛 金		5,673百万円
(2) 負 債		
買 掛 金		2,882百万円
預 り 金		1,281百万円

3. 収用に伴う圧縮記額は、以下の通りであります。

機 械 装 置	2百万円
土 地	5百万円

4. 従来、有価証券に計上していた株式 1,429百万円は、当期より保有目的の変更のため、投資有価証券へ振替えております。

5. 偶 発 債 務

保 証 債 務

借入金に対する保証

 伊藤忠ケイマン(株)他 8 件 8,423百万円

営業取引に対する保証

 西武石油商事(株)他 2 件 3,615百万円

オートガス税の延納に対する保証

 明智石油(株)他 1 0 件 74百万円

リース契約残高に対する保証

 (有)長谷川商店他 4 件 15百万円

(合 計)

12,129百万円

6. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上高には関係会社に対する売上高 51,539百万円が含まれております。
2. 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高 21,817百万円が含まれております。
3. 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息及び受取配当金 416百万円が含まれている。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%である。
 主要な費用及び金額は、次の通りである。

支払運賃保管料	5,865百万円	退職給与引当金繰入額	15百万円
支払手数料その他諸掛	969	役員退職慰労金繰入額	32
従業員給与	4,545	貸倒引当金繰入額	568
従業員賞与	1,456		
福利厚生費	759		
賃借料	1,249		
減価償却費	790		

5. 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。

土 地	1,517
そ の 他	141
計	1,659

6. 固定資産売却除却損の科目別明細は、次の通りである。

	(売却損)	(除却損)
建 物	123	597
構 築 物	6	195
機械 及び 装置	9	118
土 地	323	-
そ の 他	9	254
計	471	1,165

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税否認	147
賞与引当金損金算入限度超過額	183
貸倒引当金損金算入限度超過額	221
退職給与引当金損金算入限度超過額	439
役員退職慰労引当金	121
減価償却費償却限度超過額	29
繰延税金資産小計	1,142
評価性引当金	103
繰延税金資産合計	1,039
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,141
繰延税金負債の純額	101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

比較利益処分案

期 別 科 目	第 39 期 〔平成11年6月29日〕 株主総会決議		第 40 期 〔平成12年6月 日〕 株主総会決議		増減金額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		百万円 2,511		百万円 3,599	1,088
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	34		639		
2. 退職慰労積立金取崩高	-		300		
3. 株式消却積立金取崩額	-		538		
4. 別途積立金取崩額	1,500	1,534	-	1,478	55
合計		4,045		5,077	1,032
利益処分額					
1. 利益準備金	52		50		
2. 配当金	463		449		
3. 取締役賞与金	50		45		
4. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	557		543		
(2) 株式消却積立金	2,000		-		
(3) 別途積立金	-	3,122	3,068	4,155	1,032
次期繰越利益		922		921	0

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算している。

2. 株式消却積立金取崩額は、第38回定時株主総会の決議に基づく利益による株式消却積立金の内、当期末時点の未消却株式数(712千株)の消却に必要な見込額300百万円を除いた額である。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第39期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	1,134	1,281	147
債券	548	548	-
その他	-	-	-
小計	1,682	1,829	147
固定資産に属するもの			
株式	2,439	4,431	1,991
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,439	4,431	1,991
合計	4,122	6,261	2,138

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

(4) 非上場債券の時価相当額

時価の算定が困難なものを除いて変動利付社債

の時価は額面によっている。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示している。なお、評価損益は、64千円である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,270百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 16,346百万円

(うち関係会社株式) (15,433百万円)

(デリバティブ取引関係)

当年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 39 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用している。
2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針である。
3. 取引の利用目的 円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用している。
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものである。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に経営会議により付与された権限に基づき、企画・管理本部長が決裁する。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	第39期(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	309	309
合計		5,000	5,000	309	309

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2. 金利スワップ取引の契約額(想定元本)及び契約期間は、当社発行の普通社債の元本の一部に完全に対応させている。

2. 役員の変動

1. 退任予定取締役 (6月29日付)

- ・代表取締役専務 山本 信司
- ・取締役 住友 俊之 伊藤忠燃料関西ガス(株)社長就任予定

2. 昇格予定取締役 (6月29日付)

- ・専務取締役東日本支社長 定永 明雄 (常務取締役東日本支社長)
- ・常務取締役管理本部長 前田 忠 (取締役管理本部長)

3. 代表者の変動 (6月29日付)

- ・代表取締役常務 手嶋 正之 (常務取締役)

4. 執行役員 (6月29日付)

- ・兼 専務執行役員 定永 明雄 代表取締役専務東日本支社長
- ・兼 常務執行役員 梶原 建吉 常務取締役中部支社長
- ・兼 常務執行役員 末安 秀士 常務取締役九州支社長
- ・兼 執行役員 松木 剛 取締役仙台支店長
- ・兼 執行役員 山西 正氣 取締役中四国支社長
- ・兼 執行役員 谷越 一三 取締役経営企画部長
- ・兼 執行役員 瀬崎 睦夫 取締役関西支社長
- ・ 専務執行役員 染井 学 東京西部支社長
- ・ 執行役員 新ヶ江 徳治 札幌支店長
- ・ 執行役員 秋月 功 東日本支社ガス部長
- ・ 執行役員 大金 俊一 人事総務部長
- ・ 執行役員 石井 俊孝 東日本支社石油部長
- ・ 執行役員 金崎 国男 中部支社業務部長

1. 2. 3. 4. につきましては、平成12年2月23日発表済であります。

5. 昇格予定取締役 (6月 1日付)

- ・常務取締役 三井 春男 取締役石油営業本部長補佐

6. 退任予定取締役 (6月29日付)

- ・常務取締役 三井 春男 (株)東海専務取締役就任予定

以 上